

第4回岐阜県デジタル・トランスフォーメーション推進戦略会議 議事要旨

1 日時

令和3年5月31日(月) 15:00 ~ 17:00

2 場所

4階 特別会議室

3 出席者

【委員】

| 氏名 | 所属・職名 |
|--------|---|
| 浦田 真由 | 名古屋大学大学院情報学研究科 講師 |
| 遠藤 守 | 名古屋大学大学院情報学研究科 准教授 |
| 蒲 勇介 | NPO 法人 ORGAN 理事長 |
| 佐野 雅哉 | (一財) 岐阜県市町村行政情報センター 事務局次長 |
| 澤 尚幸 | (一社) Community Future Design 代表理事 |
| 多田 憲生 | (株) 岐阜多田精機 代表取締役社長 |
| 辻 博文 | (一社) 岐阜県情報産業協会 会長 |
| 松島 桂樹 | (公財) ソフトピアジャパン 理事長 岐阜県 IoT コンソーシアム 理事長 |
| 吉田 香央里 | ヤマガタヤ産業(株) 取締役 |

【オブザーバー】

| 氏名 | 所属・職名 |
|-------|-------------------|
| 田代 達生 | (株) 十六総合研究所 主任研究員 |
| 中村 紘子 | (株) OKB 総研 主任研究員 |

【県出席者】

| 氏名 | 所属・職名 |
|-------|----------------|
| 横山 玄 | 総務部長 |
| 阿部 修二 | 総務部次長(情報化推進担当) |
| 大口 英徳 | 総務部デジタル戦略推進課長 |
| 海蔵 敏晃 | 総務部情報システム課長 |

4 議事概要

【1】観光のDXについて

(1) アンバンドリング化する社会 地方こそDXの好機【委員発表】

田代オブザーバーより配布資料をもとに観光のDXについて説明。その後、委員が説明内容について意見交換。

【松島座長】

- ・クラウドファンディングについて、金融機能のアンバンドリング(束を分解する)と言われたが、金融機関と利害が反するのではと心配をするがいかがか。

【田代オブザーバー】

- ・間接的に金融の事業機会を減らすかもしれないという点で、競合すると言う人はいるかもしれないが、逆にクラウドファンディングがなければ融資がつかないということもある。
- ・クラウドファンディングがあることで、事業が始められた人は多いので、既存の金融機関にとっても、競合するからやらないのは建設的ではないと思う。

【蒲委員】

- ・大きい組織であればあるほど無駄な業務が依然として残っていると思う。押印廃止をしたとしても本当に解決するのか疑問なので、DX・デジタルの前に、オペレーションそのものを見直すアナログな改革が要るのではないかと思う。

【松島座長】

- ・自身の経験だが、「もうこうなっているんです」と言われると、疑問に思わない習慣ができている。「押印することになっています」と言われると、それで思考停止してしまう。どうして必要があるのかというところを若手の人から声をあげてほしい。

【辻委員】

- ・観光は今大変だと思うが、色々なアイデアを出す中で応援できるのではないか。我々もそういうことを、ホテルや観光の鵜飼の方とお話したいと思う。

【吉田委員】

- ・企業の立場から言うと、「ものづくり」に関して、コロナ禍で海外生産ができなくなり、それを日本に置き換えるなどのことが、プロダクト生産の中でたくさん起きている。国産は高くなるが、国産を選んでもらうために付加価値を高めること（例えば「岐阜のもの」である等）を発信する流れになってきている。
- ・観光のプッシュ通知という話が出たが、こういうストーリーでこんな事ができますよということを、「ものづくり」においても、ユーザーにストーリーを発信するなど、利用できるかもしれないと思った。

【松島座長】

- ・マネタイズについて、観光は行政からお金が出ている時は前に進むが、それが終わるとしぼんでしまうということが繰り返されている。IT系の人達も、そこに向かって色々なアイデアやベンチャー企業が出てきても続かないという悩みがある。

【2】 岐阜県デジタル・トランスフォーメーション推進若手委員会発表

(1) 行政のデジタル化【若手委員会発表】

A グループより配布資料をもとに「行政のデジタル化」について説明。その後、委員が説明内容について意見交換。

【多田委員】

- ・ファイルへのタグ付け機能による情報共有だけで、縦割り行政がまとまって動けるかどうか分からない。そこを連携してうまくやらないともったいない気がする。
- ・今までやってきたことが全て駄目ではない。デジタル化する時には、デジタルを鵜呑みにするのではなく、今まで個々にやってきたことにも理由があるので大事にしていきたいながら、みんなが無駄だと思うことは省いていく方法がいいと思う。

【佐野委員】

- ・負担の軽い選挙はアイデアとしては良いが、例えばマイナンバーを利用してスマホから投票する場合、後ろで誰かが見ている、誰かに投票を強要されるなど、秘密投票確保の観点も必要である。
- ・投票制度一つとっても、様々な機能がバンドル（束になって）されて今の仕組みがある。これをアンバンドリングした上で、求められる要件を見極めて再構築し、検討していくストーリーで引き続き検討してほしい。

【吉田委員】

- ・ファイルへのタグ付け機能について、県庁内での情報共有には素晴らしい取り組みだと思う。県のホームページから情報を取得したいとき、どこの課にどんな情報があるのかを把握するのが大変なので、タグ付け検索機能をつけるなど、対外的なサービスにも活用を検討していただきたいと思う。

【松島座長】

- ・県も市町村もグーグル検索を利用しているが、優先順位を含めて適当なものから出てこないという悩みがある。タグを組み合わせながらもヒットしやすいものが上に出てほしい。検索してヒットしても、年代が古いものが上にきたり、実はそのデータが更新されているなどが、行政関係では悩みである。

【蒲委員】

- ・業務の背後にある目的の抽象度を上げた視点から、アンバンドリングすることが必要。一

度抽象化してから再構成するということは、思考停止から脱却しない限り、手段が目的化してしまうことになるのではないかと思う。

- ・手段が目的化することなく、デジタルを使うためには、デジタルとしての視点のみならず、現状の業務やマネジメントを、一同分解して、真なる目的を導き出すという、非常に高度な思考のプロセスが必要になる。
- ・県の DX 推進施策については、デジタルに関する施策の推進ではなく、業務を何の目的でやっているのかを分解し、再構築する専門家集団が県庁内外でチームを作ることが必要なのではないか。

【中村オブザーバー】

- ・県職員については、例えば管理職職員への DX に対する意識調査も大切だが、DX を理解するためのトレーニングやシミュレーションが必要な段階だと思う。DX という手段を使い、業務がどのように分解できて、どこに IT 技術を用い再構築するかということに、1 日も早く取り組む必要がある。
- ・DX に苦手意識をもつ職員には、業務時間を 1 人 1 時間減らせば、職員数が 12% 増えたことになるということが説得材料になり得るため、今回提案書を作成した努力を多くの職員に知らせ、DX を一日も早く「できますか」「できませんか」という段階から越えたところに行くことが必要だと思う。

【浦田委員】

- ・発表の中で申請の話があったが、高山市がコロナの予防接種の申請を、LoGo フォームという仕組みを使い、職員が自ら作って受け付けされている。このようなことが広まり、デジタルを用いて職員の皆さんが、データを受け取れるようになると良いと思う。
- ・例えば、会議の日程調整等もエクセルで進めていると思うが、参加者がフォームにチェックすることで、集計が勝手に出るようになれば職員も楽になると思うので、使えるツールはどんどん取り入れてほしい。

【遠藤委員】

- ・他の団体でこのような提案を議論する中で、特に自治体固有の課題がいくつか見えてきており、例えば DX 推進と言って取り組む内容自体が、さらなる DX 推進を阻害してしまうようなことがある。
- ・よく出てくるキーワードに人工知能があるが、検討しなければいけないのは、学習モデルに個人情報を入れるかということ。個人情報を用いた形で学習モデルを作って活用する場合、法的に問題が出る可能性があるため、検討が必要。
- ・クラウドの活用は、DX 推進を難しくさせている。県民・市民の方のデータを巻き込もうとしたときに、セキュリティクラウドの外で個人情報を活用しようとする、途端にハードルが高くなる。このような課題も提案することで、議論が深まるのではないか。

(2) DX を担うひとつづくり【若手委員会発表】

B グループより配布資料をもとに「DX を担うひとつづくり」について説明。その後、委員が説明内容について意見交換。

【田代オブザーバー】

- ・飛騨地方では教育の DX に取り組み、GIGA スクール構想を実現するため、今何に取り組むべきなのかを検討するメンバーがいるが、教育の DX で一番問題なのは、先生が忙しいことだと考えている。
- ・学校を取り巻くものがアナログなもので埋めつくされ、iPad が入っていても、テストの丸つけや親とのコミュニケーションなど、アナログで対応する現状があるため、教育の DX を焦点化するにあたっての第一歩目は先生ではないかと思う。先生がどれぐらいの時間、どうしているかを見て、どこに無駄があるのかを見ることが重要だと思う。

【多田委員】

- ・田代オブザーバーの発表で、飛騨地方の方が「自分のしたいことを自分で発信」していたが、とても良いと思った。小規模なので個々が発信しなければいけないところがあるが、そこは教育がされ、自分達で使いこなせるようになるのが一番良いと思う。
- ・デジタルは道具の一つでしかないため、例えば、デジタル学校よりも、既存の商業科などがデジタルツールを使い、色んなことをやったほうが面白いのではないかと思う。

【松島座長】

- ・デジタルが分かる人が人材ではない。デジタルを使って自分の言いたいこと、やりたいことができる人たちが増えることが、必要だと思う。
- ・教育のDXでは、教えるDXではなく、学ぶDXという視点が抜けている。学ぶ場が教育であり、先生が忙しく、DXをすると余計に忙しくなるという話は違うと思う。

【澤委員】

- ・先生が多忙である大きな理由は、地域との分担がうまくいっていないことである。昔は家庭や地域での躰もあったが、その部分が分担しにくくなってきていることのほか、先生がチェックし、見なければいけない項目が増えていることが問題である。学校自体をどう組み替えるかという議論が本質だろうと思う。
- ・大きな課題に取り組んだと思うので、ぜひ現場、現地を見て先生の意お話を聞いていただくと良いと思った。
- ・岐阜県に興味を持った事例が一つある。岐阜市に不登校の子どものため、「先生を選んでも良い」「時間を選んでも良い」という新しい公立の中学校が作られた。学校に行くから不登校という問題が起き、クラスがあるから学級崩壊が起きるので、これがDXに行く前のビジネスプロセスの見直しのすごく良い例になると思っている。

【蒲委員】

- ・私自身、ITや専門系の学校に通っていたが、今はまちづくりNPOをやっている。先生方は、新しい技術を表現する手段の専門家ではあったが、自らがそのITを使って何をするかという目的を教えてもらえなかった。その問題意識から、社会課題を解決していく、NPOに興味を持ち、10年ほどやっている。よって、DXの専門家を育成するのは、ITの専門家を育成することと全く違うのではないかと思っている。
- ・バンドルされ、今まで良しとされていた業務や仕組みを一度分解し、真の目的やそのための手段を考え、新しい仕組みをつくり出していく人間を作ることが、DX人材の育成ではないかと思う。社会が複雑化し、課題が多い時代に送り出すのはDX人材であるべきだが、教育プロセスはおそらくITスキルを学ぶことではないと思う。

【松島座長】

- ・最初にGIGAスクール構想を考えた方にぶれはないと思うが、教育方法や教育のあり方を変えることについて、デジタルは一つの媒体としてやっており、デジタルを導入すればいいという話ではないことが、なかなか一般論にならないところがもどかしいと思う。

(3) DXを担うひとつづくり【若手委員会発表】

Cグループより配布資料をもとに「デジタル化とまちづくり」について説明。その後、委員が説明内容について意見交換。

【中村オブザーバー】

- ・施策案の地域のデジタル拠点設置事業のデジタル拠点について、どういうものを考えているか。地方創生の第1期で設置を推進されていた、多世代交流型拠点やコワーキングスペースといった既存施設の単なるデジタル化というイメージを持たれかねない。

【若手委員会Cグループ】

- ・地方創生の中で、滞在交流型の施設やコワーキングスペースが検討されながら進められていることは、この議論の中では少し置いておき、既存の使用されていない公民館等をうまく利用しながら、新たな形で作っていくことを前提に提案をした。
- ・ご指摘のとおり、コワーキングスペースの整備と公民館での拠点作りを一緒にやっていくのか、目的が違うので分けてやるのかというところは、議論が必要だと思う。

【中村オブザーバー】

- ・DXと単なるデジタル化の違いを少し感じており、単なるデジタル化を超えて、県として、地域として何を成し遂げていくのかを、職員の皆さんと議論していただけるといいと思う。

【多田委員】

- ・Maasの話が出てくると必ず思うが、歩車分離がされると、Maasも自動運転もやりやすいと

思う。全ての路線では予算がかかるので、県庁に行く人が多ければ、県庁と西岐阜駅の間をやる、ソフトフェアジャパンと大垣駅の間をやる、もしくは岐阜駅の周りのコミュニティバスを自動化するなど、エリアを限定して良いので、歩車分離を実現してほしい。

【浦田委員】

- ・市民がデジタルについて、聞きに行ける環境を作ることは大事だと思う。デンマークでは、図書館でITを教わることができ、困ったときに図書館に行く環境ができていると聞いた。
- ・昨年度、総務省のデジタル活用支援員の事業に、名古屋市北区の事例に関わったが、市民側も、こんなふうに動きたいとか、使いこなしてコロナでできてない活動を再開したいなど、要望の高まりを感じるので、公民館などの拠点で皆さんが教えあえると良い。
- ・デジタル活用支援員自身も、デジタルが分かる人が育てていくような、地域の中で教える人を見つけていく環境を作れると良いと思う。

【松島座長】

- ・日本は、図書館がデジタル教育の課外活動的な場になっている事例が結構多い。それから、図書館に本を読みに来なくなってきたので、むしろそのように活用してもらおうというところもある。

【田代オブザーバー】

- ・例えば買い物弱者対策で、自治体では移動販売車を走らせているが、最近は飛騨奥地でもネットスーパーが届くので、高齢者の方がネットスーパーのことを覚えれば、移動販売車でなくてもいいのではという話がある。
- ・高齢者の方に対して、どのようにネットスーパーの入力方法を教えるかというところで、つまづいているのは確かなので、公民館などで教えてもらえると良いと思うし、限界集落を抱えている場所では、機能する可能性があると思う。
- ・一方で、そういう便利な方がいると、高齢者の方が全然覚えなくなり、その方に頼りすぎるといふこともあるので、そこは難しい問題である。

【松島座長】

- ・高齢者の方もスマホを使うエンドユーザーである。ニーズがあれば、少し学んでいただき成功体験を積んでもらうタイミングだと感じる。

【蒲委員】

- ・限界集落や過疎地の高齢者の方の移動のニーズは病院と買い物であるが、両方とも機能的な面だけでなく、人と会うという人間福祉的な面がかなり強い。そういう意味で、シェアカー施策は面白い。
- ・過疎地が持つモビリティの課題と、そこに住む人達の「人と会う」ことの解決のために、コミュニティで車を持ったり、少し元気な人が運転するなど、各地域でスキーム化されていくのは良いことだと思う。インセンティブも働くような仕組みが、過疎地で作られ、そのための呼び水として、共有シェアカーのようなものが、コミュニティ単位で持てるっていうのは、今後の社会にとって必要な仕組みではないかと思う。

【3】 前回までの主な意見と今後のスケジュールについて

(1) 第3回会議までの主な意見、今後のスケジュール（予定）

デジタル戦略推進課長より配布資料をもとに第3回会議までの主な意見と今後のスケジュールについて説明。